

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：24402

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K21727

研究課題名（和文）社会調査と空間データをもちいた都市モビリティと貧困・社会的孤立の分析

研究課題名（英文）Analysis of urban mobility, poverty and social isolation using social surveys and spatial data.

研究代表者

川野 英二（kawano, eiji）

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：20335334

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、まずGISをもちいて社会地図と地区類型の作成、セグレーション分析、調査データの再分析を行なった。2019年に大阪市内の複数地区でサンプリング調査、2021年には対象を大阪都市雇用圏に拡大しウェブ調査を実施した。また、日常的な移動、ジェントリフィケーションに関するフィールド調査を欧州の都市で実施した。社会的孤立や移動データに関しては、大阪都市圏における近隣間移動の動向を把握し、調査データと結合した再分析の準備を行なった。2021年調査では移動データを入手できたため、今後は居住履歴のパターンを分析できる。研究成果の一部は編著『阪神大都市圏の研究』ほか複数の論文として公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市セグレーションと貧困の研究は、福祉レジームによる違いなど、比較対象が拡大している。近年は都市の「モビリティ」に関する問題が注目されているが、主に理論的議論が多く、日本の社会学ではセグレーション、都市モビリティと階層、不平等との関係の実証研究は未着手である。本研究では、最新の調査法、分析手法を駆使して、これまで社会学の分野では十分に活用されてこなかったデータを取り入れ新たな分析を進展させることによって、理論的な問題設定を経験的な研究へと展開する。そのさいに、モビリティに焦点を当てることによって現在の格差問題の新たな課題を明らかにすることができる。

研究成果の概要（英文）：In this study, first, a social map and district typology were created using GIS, the aggregation indicators were analysed and the survey data were re-analysed. Second, a sampling survey was conducted in several districts of Osaka City in 2019, and a web-based survey was conducted in 2021, expanding the target to the Osaka Urban Employment Area. Third, a field survey on daily mobility and gentrification was conducted in several European cities. The 2021 survey provided mobility data, which will allow us to analyse patterns of residential history. Some of the research findings were published in the edited volume 'Research on the Osaka-Kobe Metropolitan Area' (2022) and several other papers.

研究分野：社会学

キーワード：都市モビリティ 貧困 社会的孤立

1. 研究開始当初の背景

申請者はこれまで、欧米や日本の大都市をフィールドとしてセグリゲーションの空間的分析を行なうと同時に、大阪市内の特徴的な地区(釜ヶ崎、ジェントリフィケーションの進行している地区、在日コリアン集住地区、公営住宅集積地区など)の質的・量的調査を実施してきた。

これまでの研究は、社会地図の分析や一時点での横断的な質問紙調査など、静態的な分析にとどまっており、セグリゲーションの時系列的变化や住民の日常的な空間移動など、都市の動態的なプロセスについては未着手であった。その一方で、現代の日本の社会学では「グローバル化」や「モビリティ」、「フローの空間」、「ネットワーク化社会」など、居住地や場所から切り離された流動性に注目が集まっている。しかし、欧米の研究では、大都市においては現在でも居住地の「近隣効果」が住民の社会的アウトカムに影響をもたらすという議論が活発であり、また都市社会政策や都市再生策など地域への政策的介入が住民の生活の不安定化をもたらすという研究が盛んである。

したがって本研究では、「ネットワーク」などの視点は重要であると認めながらも、居住地や空間的移動など、より都市のインフラストラクチャを考慮に入れる必要があると考える。そのために、これまでの研究に「都市モビリティ」という視点を加え、モバイル空間統計やパーソントリップ調査データを取り入れて、よりダイナミックな都市の社会プロセスを分析することを試みたい。さらに、空間統計モデリングなど新たな分析手法に挑戦することによって、これまで静態的なデータしか扱ってこなかった研究にたいして、より動態的な視点を加えることができると考えている。

2. 研究の目的

本研究「社会調査と空間データをもちいた都市モビリティと貧困・社会的孤立の分析」の目的は、社会調査データと空間移動データを組み合わせて、大都市におけるセグリゲーションが拡大していると言われる状況のなかでの、モビリティの社会的不平等に関する分析を行なうことである。

都市セグリゲーション(居住分離)と貧困の問題は、社会学において古くからのテーマであったが、その後「貧困の集中」現象へと問題の焦点が移り、後に「近隣効果」研究が発展する(Wilson, 1987)。セグリゲーション研究は、都市・住宅政策など福祉レジームによる違いなど、欧州から世界へと比較対象が拡大している(Fujita & Maloutas, 2016)。近年ではさらに都市の「モビリティ」に関する問題が注目されているが、日本の社会学では階層移動研究が長い間盛んな一方で、空間移動と階層、不平等との関係が十分に研究されていたとは言い難い。

とくに北米の都市貧困研究では、「空間的ミスマッチ」仮説が1990年代から議論されており、居住地と雇用との空間的な格差の問題によって、困窮地区の住民が雇用へのアクセスから遠ざけられる「社会的孤立 social isolation」が大きなテーマであった。しかし、量的データをもちいた経験的研究が発展したのはここ最近であり、また日本でも同様の現象が存在するののかという研究はほぼみられない。しかし近年では都市セグリゲーションの拡大が日本でも注目されており、日本をフィールドにしてこのモビリティと社会的孤立問題を探索することの意義は大きい。

また、近年の貧困研究では、経済や資産だけではなく、社会関係の次元にも焦点が当てられている。とくに貧困層は家族、就労、住宅など生活領域全般において重層的な困難を抱え、社会的な紐帯が不安定であることが指摘されている(Paugam, 2008)。しかし、以上のような貧困や社会的孤立に関する研究は、一般的に、質問紙調査や特定地域のフィールドワークなど「伝統的な」社会調査法にもとづくものであった。しかし、最近のスマールの研究が提案しているように(Small, 2008)、とくに近隣レベルの貧困メカニズムを分析するためには、量的・質的調査を組み合わせた「混合研究法」が必要な場合もあり、多様なデータソースから近隣レベルの貧困にアプローチすることが提案されるようになっている。

しかし、これまでの伝統的な調査法によって得られたデータソースからは個人の日常的な移動データを入手することが難しいという点は、克服すべき大きな課題である。つまり、「モビリティ」という問題意識が社会学において取り上げられながらも、居住地の特性は個人の日常的な移動とどのような関係があるのか、あるいは年齢や階層など社会的な属性によって移動に不平等は存在するののかという実証的なリサーチ・クエスチョンにたいして、これまでの社会学は十分に取り組んできたとはいえないのである。そこで本研究では、居住地と日常的移動における社会的不平等の問題に取り組むために、従来の社会調査データに加えて、近年携帯電話などから取得できるモバイル空間統計データやパーソントリップ調査データなどを加えた分析モデルを構築し、「社会的孤立」仮説を検証することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、対象地域、とくに困窮地区の住民がどのくらい空間的に移動しているのか、移動に社会的な格差が存在するのか(社会的孤立仮説)を検証するため、モバイル空間統計データおよび「人の流れデータ」を利用して分析モデルに加える。

本研究の方法としては、第一に、GIS をもちいて日本と欧州の大都市を対象とした社会地区の作成と地区類型の構築、セグリゲーション指標の分析(セグリゲーション、貧困の集中、ジェントリフィケーション)を行なう。各都市のセグリゲーションの経年的な推移を比較検討したのちに、現地で対象地区の日常的な移動状況についてのフィールド調査を実施する。またダグラス・マッシーの開発した「貧富の集中指標 ICE(Index of Concentrated Extremes)」や申請者の開発したジェントリフィケーション指標をもちいて、各都市における貧富の集中化やジェントリフィケーションの状況も分析する。

第二に、モバイル空間統計データおよび「人の流れデータ」をもちいて大阪都市圏における近隣間移動の分析を行なう。この目的のために、国勢調査小地域データをもとに、社会地図と地区類型を構築したあと、類型による移動状況の差異を分析する。たとえば、専門・管理職を特徴とする地区では移動には電車を使い長距離移動するのにたいして、ブルーカラーを特徴とする地区では移動には自動車を使い中距離移動を行なうが、仕事上の移動距離が長いなどの特徴があると考えられる。その一方で、失業率の高い地区では、移動距離が極端に短く、引きこもりがちになりがちという仮説が考えられる。このように、移動データと属性データをもちいて、居住地区や職業階層、年齢等によって都市モビリティにどのような格差があるのか、とくに困窮地域住民が他の地区住民とくらべて社会・空間的に不利益にあるという「社会的孤立 social isolation」仮説を検証することができる。

4. 研究成果

2019 年度は、GIS をもちいて日本と欧州の大都市を対象とした社会地区の作成と地区類型の構築、セグリゲーション指標の分析(セグリゲーション、貧困の集中、ジェントリフィケーション)を行なうため、それぞれの指標を作成し、大阪市調査データをもとに再分析を行なった。またこれらの指標をもちいて 2011 年大阪市調査データの再分析を行い、日本都市社会学会で報告した。さらに大阪市内の複数の地区を対象に新たにサンプリング調査を行ない、住民の社会的孤立やネットワーク、近隣効果に関するデータを収集することができた。また欧州の都市(チューリッヒ、ミラノ、パリなど)で現地調査を行ない、対象地区の日常的な移動状況、ジェントリフィケーションの状況に関するフィールド調査を実施した。移動データに関しては、「人の流れデータ」をもちいて大阪都市圏における近隣間移動の動向を把握することができた。

2020 年度は、2015 年の国勢調査小地域データをもとに、GIS をもちいて大阪都市圏をもちいて大都市圏の社会地区を作成し、地区類型の構築、セグリゲーション指標の分析(セグリゲーション、貧困の集中、ジェントリフィケーション指標)を行なった。そのさい、対象とする地区範囲を確定し、地区類型の構築のさいに使用する変数を定義した。分析は、統計ソフト R をもちいて対応分析とクラスター分析を行なった。住民の社会的孤立や移動データに関しては、「人の流れデータ」をもちいて大阪都市圏における近隣間移動の動向を把握し、このデータと 2011 年大阪市調査データを結合した再分析の準備を行なった。また移動データに関してもその他に使用可能なデータの入手の検討を行なった。さらに 2021 年度に実施予定である大阪大都市圏のアンケート調査の準備を行なった。2011 年大阪市調査データをもちいた分析を行ない、『生活協同組合研究』に「分断する都市と近隣関係」の論文は発表した。

2021 年度は、セグリゲーションとジェントリフィケーションの分析については計画どおりに行なうことができた。研究成果の一部は編著『阪神大都市圏の研究』(2022)で公表することができた。また 2021 年 12 月には大阪都市圏の住民 1,200 を対象にウェブ調査を実施した。この調査では居住移動の経歴データをとることができた。分析については、現在は記述統計にとどまっているが、居住移動の経歴データをもとに、新たにシークエンス分析を行なって、居住移動のパターンを分析することができるため、今後進める予定である。移動データの分析については、居住地区と移動データを結合するさいに細かい作業が必要であったため、方法論の検討にとどまり、最終的な分析にまでには至らなかった。しかしこの方法で分析を行なうことが可能であることが確認できているため、近いうちにこの方法を用いた研究成果を上げることができるようである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川野英二	4. 巻 6
2. 論文標題 分断する大都市と近隣関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二	4. 巻 0
2. 論文標題 リッチと運命論に逆らう社会学『リッチな人々』訳者解説	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『リッチな人々』花伝社	6. 最初と最後の頁 135-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二	4. 巻 36
2. 論文標題 大阪の社会調査はどこから来てどこへ行くのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代の社会病理	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川野英二
2. 発表標題 大阪の社会調査はどこから来てどこへ行くのか
3. 学会等名 第36回日本社会病理学会大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川野英二
2. 発表標題 ジェントリフィケーションと格差・貧困対策への意識の居住地効果
3. 学会等名 第37回日本都市社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川野英二
2. 発表標題 社会解体と近隣効果 日本の近隣効果研究の現状と展望
3. 学会等名 第39回日本都市社会学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 川野英二	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 阪神都市圏の研究	

1. 著者名 オッド・マツソ	4. 発行年 2022年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 136
3. 書名 ホームレス救急隊	

1. 著者名 ミシェル・パンソン、モニク・パンソン＝シャルロ、マリオン・モンテーニュ、川野 英二、川野 久美子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 152
3. 書名 リッチな人々	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------